

JFCC

VIEWS

創造と共生の社会をめざして

C O N T E N T S

巻頭言「最近思うこと③」／黒川千万喜	1
2000年度「会員の集い」公開シンポジウム／ 自然環境と文明社会発展の調和を模索する	2
2000年度第4回セミナー／ 「国立情報学研究所見学会とホームページの作り方・運用法」を開催	5
Report IV 環境危機時刻は8時56分／ 旭硝子財団	8
北から南から－会員財団だより－	10
インフォメーション／編集後記	12

巻頭言「最近思うこと③」 社会資本投資への流れをつくる

(財)トヨタ財団 常務理事 事務局長 黒川千万喜

いよいよ21世紀の幕が開いた。科学技術の進歩と経済発展の20世紀に対し、新しい世紀は残念ながらまず前世紀の残したさまざまな問題に取り組むことから始めなければならない。

「進歩」と「発展」に対する人間の過剰な期待と確信は、20世紀の終末期に大きく揺らいだ。日本社会においても経済、政治、教育という基本構造に大きな欠陥が露呈している。

はたして、われわれはこれを改革していく処方箋を持ち合わせているのだろうか、現状ははなはだ心もとないかぎりだが、最も心配なことは、変革に取り組むべきNPO・NGO等の市民社会組織(CSO)が十分力をつけていないことであり、これを支援すべきシステムも遅れていることである。山積みする難問に立ち向かうために、従来の政府および企業セクターと並んでCSOを育てることが人的な形での社会資本への投資であり、これがうまくいかないと日本社会の明日は暗い。

したがって、処方の第一は、CSO育成のための諸制度の整備である。今年度の国民生活白書が紙数の80%以上を「NPO」に割いたことにもみられるように、ようやく本格的な議論が始まったかに見える。豊かで大きな人間愛に支えられる「ボランティア」をベースに、プロフェッショナルな力をもつNPO・NGOを育てることが急がれる。



処方の第二は、これら非政府・非営利の活動を支える資金「社会資本」への投資の拡大に向けて社会全体のコンセンサスの形成である。

従来、ともすれば寄付は恣意的な、慈悲的な行為としてとらえられることが多かった。また、税制面でも積極的な社会資本投資としての位置を与えられてこなかった。しかし、日本の国家財政は膨大な赤字を背負い、なおかつ山積みする難問への取組みを迫られている。「大きな政府」が完全に破綻しかけている中で、多様な市民社会の活動を支える民間(個人、企業)の寄付に対して、社会全体の認知として税制面での誘導装置の抜本的強化が不可欠である。

NPO法人に対する寄付については、来年度中に「特定公益増進法人」並みの「優遇」税制が導入される見通しとなった。他方、NPO/NGOに対する支援をはじめ、研究活動、奨学金、福祉、国際協力等幅広い分野で「民間」の視点からの助成を行っている財団は、民間の寄付を社会資本に変換する重要な機能を担っている。しかし、財団に対する寄付の免税資格を与える「特定公益増進法人」の扱いはきわめて制約的である。

21世紀の日本社会における社会資本投資を支える民間寄付の流れをつくるしくみとして、「特定公益増進法人」の抜本的改正を提案したい。

2000年度「会員の集い」公開シンポジウム

—自然環境と文明社会発展の調和を模索する—

開発と自然環境の調和の下に経済発展を目指す、いわゆる「持続的な発展」を進めるために、企業、研究者、そして財団はどのような役割を求められているのか。1997～1999年にかけて当センターの支援の下に行われた北海道大学を中心とする研究者の学際的研究「下北半島地域総合環境調査」を基に、11月20日に公開シンポジウムを開催した。

基調報告

「下北半島地域総合環境調査報告」

北海道大学文学部 助教授 すずきのぶお 鈴木延夫

下北半島では、六ヶ所村でのサイクル基地など、これまで国家プロジェクトとしての原子力開発が計画、運営されてきている。そういう中で、自然環境と地元の方々の将来の安全などを考えたとき、若干でも私たちの調査と研究が貢献できることを念頭において調査を行った。

自然環境というのは、基本的にエコシステムというシステムによって成り立っている。しかし、エコシステムというのはクモの巣のようにいろいろな要素が絡み合っていて、現在の科学をもってしても解くことが難しい、実態を解明するのが難しい世界である。したがって、環境アセスメントで事細かく要素に分けて環境調査がなされても、それが組み合わさったとき、ほんとうに安全なのかどうかということは、現在の段階ではどの場所を選んでも断定することが難しい。われわれは、そのような中で開発を進めていかなければならないというジレンマを抱えている。

私は、これまで下北でサルを追いかけてきたが、現在の下北では野生動物の分布、生活様式、そして習性もかなり変わってきている。まず、野生のサルたちが人里に姿を現すようになった。とくに夏場のお盆前後のころ、人間が収穫する直前をねらって、片っ端から農作物を荒らすようになった。そして、冬になると牧草地で牧草を食べる。春は木の芽や花が豊富で、秋はまた実りの時期なので、サルは純野生、自然食へ戻っていく。1年の中で2つの時期、真冬と真夏、この時期にサルは人間の世界に入り込んで、人間のつくった作物や牧草で生存するという状況が続いている。

次に重要なことは、下北の自然というのは、天然の自然ではないということである。それは1つには山岳地帯が圧倒的に多い下北半島全域に広がる国有林を、林野庁が、独立採算を強いられるために徹底的に切り刻んでしまい、いまでは、いわゆる原生林というものはない。いまあるのは、原生林が切り取られたあとにできた雑木林である。加えて、下北半島でも観光道路が山岳地帯を縦断するようになった。このよう

な2つの人為的な作業が継続された結果、野生の動物たちに人馴れ現象が起こってしまった。

実は大規模な開発ということは、動物を単に数のうえで消滅させるのではなく、原生林に代わって、雑木林あるいはツル類など、人間にとってあまり価値のない植物が動物の新たな食物源になってしまうということなのである。

こうして、1970年代と2000年現在を比較すると、1つはサルの人馴れという現象があり、もう1つには、そこら一面が食物源になってしまったために、サルの生息数は3倍から4倍に増えており、この数は今後も増える。さらに、サルの数が増えるもう1つの原因は、われわれ人間の側にもある。かつて、サルの肝は万病薬といわれ密猟者も多く、また野犬や野良犬がその辺を走り回っていて、サルは人里に近づけなかったが、野犬の管理が徹底されて、野犬もいなくなった。このようにサルを取り巻く環境の変化によって、今後もサルは明らかに増えていく。

また、人間が作り出した作物、食物は、野生の動物にとっては麻薬であって、ほとんどすべての動物が、人間のつくった食物や作物にいったん手をつけると、もう元の食習慣には戻れないということも忘れないで欲しい。

また、私の人文社会学者としての目からみて、下北半島の大規模開発によって、遠く天正時代から形成されてきた現地の地域社会が、開発に伴う、急激な変化によって、家族あるいは地域社会が次々に崩壊していることも事実である。



基調報告をする北海道大学の鈴木延夫先生



「自然環境と文明社会発展の調和を模索する」

パネリスト（順不動）

司会

ねもと
根本
いくら
井倉
すすき
鈴木
あおやぎ
青柳

おさむ
理
たかし
孝
のぶお
延夫
じゅんいち
潤一

電源開発（株）立地環境部 調査役

ニッセイ財団 専務理事

北海道大学文学部 助教授

日本経済新聞社 編集委員

青柳（司会）

先ほどの基調報告で、人間と自然のかかわりについて、実際の研究が非常に重要なことが分かった。今回の研究では、企業、財団と学術研究の結びつきが、この研究プロジェクトを成功させていると思う。ここで、環境問題に対する取組みについて、事業者の立場、研究を支援する財団の立場、研究者の立場から、それぞれお話をうかがいたい。

「開発」と「環境」は共存できる

根本

開発を行う場合、自然環境に負荷を与えることは避けられないが、自然環境の保全は、事業者にとって避けて通れない重要な課題である。

火力発電の場合は、電気集塵機、排煙脱硫装置、排煙脱硝装置などの開発によって、いまでは日本の電力業界の公害防止対策は、世界でも非常に高いレベルにある。水力発電でも、発電用のダムから河川環境を維持できるよう、河川に水を常時流すようになった。水力発電では、新しいダムの適地が減少し、ダムの建設が川の源流に近くなってきたため、奥只見のように、イヌワシやクマタカなど絶滅のおそれのある動植物が生息しているところでは、事業と環境の共存に配慮して操業したい。

開発を行うものは、事前に開発工事の影響がどの程度あるのか、どうしたらその影響を軽減できるのかという、事前の調査と評価すなわち環境アセスメントを十分に行うことが事業者の責任と考える。発電事業については、1977年に通産省が定めたアセス大綱があり、この大綱に基づいてアセスメントを実施してきたが、1999年6月に施行された新しい環境アセス法では、従来の大気、水質、振動などの典型的な項目に加えて「生物の多様性の確保および自然環境の体系的な保全」が評価項目に加わった。この点については、技術的な検討にあたり、今後専門家の指導を希望する。

現在でも「開発か」「自然環境保護か」の二元論の立場からの議論が根強くあるが、「開発」と「環境」は共存できる、また共存させなければいけないという観点から、その実現に向かって努力するというのが事業者の基本的な認識である。

最近、開発と自然環境をめぐる議論をみると、自然環境の保護が問題になっているのではなくて、その事業そのものが必要かどうかという議論が、「自然環境を守れ」という題目を借りてなされているケースがある。そういう意味で、事業の必要性について、事業者側は十分説明して事業そのものについて、地域社会の理解と納得を得る必要がある。そのような経過を経ていったん事業の必要性が理解された場合には、

その事業を前提にして「自然環境の保全はいかにあるべきか」「事業者はどうすべきか」という議論に入っていくのが順当と思う。また、「開発と自然環境の共存」を重要視する一方で、事業者は「コスト削減」を求められている。事業者としては自然環境保護にかかるコストを無視することはできないが、事業を進めるうえで、「自然環境保護」を本来の事業と同列の目的として位置付けることが必要である。そのなかで、環境保全コストの負担のあり方について、電力の消費者の関心と理解が高まることを希望している。

また、事業者として説明責任を十分果たすことがたいせつだと考えているが、その際にはデータに基づく議論が重要。事業者としては、環境アセスメントで調べたデータをできるだけオープンにして、NGOが独自に調べたデータと突き合わせるなかでお互いに議論をしていきたい。

「人間活動と自然環境」をテーマに 井倉

ニッセイ財団の環境問題に関する研究助成は、一般研究として「人間活動と自然環境」をテーマに、水、大気、生物生態系、土壌、地下水、環境政策等の分野の研究について、年間35～40件、助成金総額8,000万円の助成を行っている。また、特別研究として、財団で課題を指定し、2年間のプロジェクトで年1件、2,000万円の規模で学際的共同研究を助成している。

一般研究について、過去11年間の研究助成を分野別に件数でみると、水関係（陸水、海洋の汚染問題）が26%、生物と生態系関係（動物資源、熱帯林、沿岸生態系問題等）が25%、大気関係（オゾン層、地球温暖化、酸性雨、大気汚染等）が11%、土壌、地下水問題（農薬・重金属汚染、砂漠化等）が6%、その他公害発生の少ない生産システム、環境教育、アセスメント等が26%を占めている。

特別研究としては、1996、1997年は「湖沼の環境改善」をテーマとして「琵琶湖北湖の水質形成過程解明に関する研究」、1998、1999年は「里地、里山などの自然環境の維持、保全」、2000年は「大都市臨海部の産業施設移転跡地における自然環境の活用に関する総合的研究」を助成した。

また、大型の特別研究として、1992年10月～1995年9月にかけて「瀬戸内海における有用水産資源の継続的生産と環境保全に関する学際的研究」を助成した。この研究プロジェクトは、瀬戸内海周辺の9大学、3研究所による環境工学、水産学、政策科学等の分野の30人の研究者による共同研究で、研究の成果は、1997年のストックホルムで開催された世界閉鎖性海域環境保全会議で発表し、同様の問題を抱えている欧米諸国からも好評を得た。

今後の課題としては、より生活に密着した研究を重視したい。また、児童・少年の健全育成のなかで、環境への関心をより高めるようなプロジェクトへの助成を増やしたい。

文明と地球環境の衝突の現場を歩く 鈴木

1972～1980年まで下北半島のニホンザルの研究に従事。その後、キタキツネの研究に従事し、最終的にライフワークとして、アラスカをフィールドとする狼の生態研究を行ってきたが、そのとき、2つの現代文明の問題に遭遇した。1つは1986年に発生したチェルノブイリの原子力発電所の爆発。そのとき、アラスカではただちに爆発による後遺症の影響についてのシミュレーションが行われ、翌日にはアラスカのへき地にまでその情報が送られてきた。私のいた現地では、パニック状態であったが、私はそのとき、野生の狼を求めて雪原の中を気分よく歩いていた。現地の人から「何をやっているのだ？」といわれてたいへんショックを受けた。

もう1つは、アラスカに住む狼がどんどん減っているということ。

これは、欧米や日本のレジャーハンターが角や肉や皮を求めて捕獲する野生のトナカイやヘラジカが、アラスカでは狼の餌食になっているため、州政府がワシントン条約で捕獲を禁止されている野生の狼を、1群に1頭の割合で射殺することを認めた。その結果、両親と子どもで構成される1つの群れで、妊娠中の母親狼が、犠牲になって胎児も死亡するだけでなく、狼を襲うヘリコプターと人間が、狼にとって、まさに恐怖的になり、結果的に野生の狼に近づいて研究をすることができなくなってしまった。現在もアラスカ州政府の狼の口減らしが続いており、狼の数はどんどん減っている。

野生動物の研究者は、もともと環境問題を考えているわけではないが、文明圏から離れて野生動物と向き合っていると、現代の文明と地球環境の衝突の現場を歩くことになる。たとえば、日本でサリドマイドの害を社会に最初にアピールしたのは、実はニホンザルの研究者であった。志賀高原の地獄谷のサルに、アメリカから直輸入された農産物を洗浄しないで与えていたところ、サリドマイドの症状が現れたのである。また、環境ホルモンの発見者のひとり、フロリダでワニを研究していた研究者で、ワニに子どもが生まれず、ワニにオスがなくなるということから、環境ホルモンの発見に至った。

公害問題は、都市のなかでもみえるが、地球環境問題や地域の限定された環境問題は、野生動物や植物の変遷を追いかけていると、意外に明確に現れてくる。

先般、北大に先端科学技術共同利用センターが創設された。これは、大学の中に民間の研究者、自治体の研究者も含めて学際的な応用研究を行い、その成果を社会に還元することを目的としている。

環境問題についても、単にテクノロジーの開発に留まらず「人間と環境」という視点で、技術革新が人間の社会を勝手に変えていく中で、人間的な社会を中心において、科学・技術の発達を管理していく世界を構築したい。（文責・編集部）



2000年度 第4回セミナー

「国立情報学研究所見学会とホームページの作り方・運用法」を開催

2000年9月26日午後、東京一ツ橋の国立情報学研究所の真新しい実習室において、標記の第4回セミナーを開催した。第1部では、同研究所開発・事業部アプリケーション課の布施勇課長から研究所の概要説明を受けた後、各人がひとり1台ずつ配されたパソコンを使いながら、科学研究費補助金採択課題データベースや同研究結果概要データベースなどの利用法を実地に学んだ。休憩後の第2部は、「ホームページの作り方と運用法」のセミナーとし、当センターをはじめ4財団から具体的な事例につき発表していただいたので、その概要をご紹介します。参加者は会場の制約で36人となり、数人の方にはキャンセル待ちをしていただいたがご案内できず、お詫びを申し上げます。次第である。(写真は、パソコンを見ながら説明を聞く参加者)

事例発表 - 1 <http://www.jfc.or.jp>

トップページはできるだけ分かりやすく

ゆ ぜ ひ で ゆ き
財団法人 助成財団センター 事業部課長 湯瀬秀行

ホームページ開設にあたり、その対象は「助成金を探している人」とし、それらの人に「わが国の助成財団の最新情報を簡便に提供すること」を第1目的に掲げ、「助成財団の活動を広く社会一般に知らせること」も期待した。トップの画面をみていただければ分かるように、次のような構成にした。

①民間助成金ガイド(名前から検索/事業形態・分野から検索/採択課題(キーワード・対象者名・所属機関)から検索)、②日本の助成財団の現状(統計資料)、③助成財団インフォメーション、④助成財団リンク集、⑤センターについて、⑥英文ページ。

いちばん利用頻度が高いのは「民間助成金ガイド」で、これは民間団体データベース(766団体収録)と採択課題データベース(センター会員のみで160団体)の2つから構成されている。

「助成財団インフォメーション」は、最近始めたもので、会員財団の講演会や音楽会など、助成金以外の各種イベント

情報を載せているため、広く告知したいという催しがあったら早目にデータを送っていただきたい。

アクセス数は1999年度で年間5万件を突破したが、この8月には月間9,500件と急増してきた。なお、開設時に留意した点や苦心したことは、下記のとおりである。

- ・できるだけ、すっきりとしたデザインにすること(凝ったレイアウト、画像は多用しない)。
- ・トップページはなるべくスクロールしないで全体がみえるようにすること。
- ・検索ページの構築(プログラミング)。
- ・異なるブラウザ(画像ファイルなどを表示してくれるソフトウェア)での見え方の問題。
- ・書籍の注文をホームページからできるようにする。

日常管理は業者に委託(サーバー管理)をしている。今後の課題としては、①データ更新のタイミング・頻度、②検索方法の精細化、③会員専用ページの充実、などがある。

事例発表 - 2 <http://www.af-info.or.jp/>

誰に向かって、誰のために、何の目的でつくるのか

い し だ よ し あ き
財団法人 旭硝子財団 プログラム部長 石田嘉明

1996年7月にホームページをオープンした。オープンまでに企画とテストに約8か月を要した。最初に考えたことは、

①誰に向かって、②誰のために、③何のためにつくるのか(目的)ということだった。この3つをはっきりさせないと、

何を盛り込んだらよいのか決められない。

当財団は研究助成事業と顕彰事業を行っており、助成金贈呈式、研究助成成果発表会やブループラネット賞の表彰式典、その受賞記念講演会を主催するため、受賞者の「地球環境問題」に対する業績とその考え方や、これらの行事の内容を広く公開すること、毎年世界中に向けて実施している「環境アンケート」の回答を整理して和文・英文で公表するなどは、ホームページが役立つと考えた。また、研究助成の募集要項を公開すること、助成金を受けられた先生方の報告書を広く公開して、多くの人々に研究成果を知らせることも、ホームページの役目と考えた。

これだけ盛りだくさんになると、主体をどこにおくのがよいか、なかなかつかめない。「誰に向かって財団活動の情報を出していくか」である。そこで、「目玉の1つは研究助成の募集要項になるが、国内の研究者からのアクセスは自然に増えるだろう」と考え、目的は「地球環境問題を世界中に知ってもらい、いっしょに考える機会にしたい」ため、顕彰事業の広報的役割をトップに据えた。

実際にホームページをオープンすると、思いも寄らない人々から意見が寄せられるため、結局、不特定多数の人々がみてくださることを痛切に感じた。しかし、なおのこと、「誰のために」とか「何のために」ということをはっきりさせておくことが大切で、はっきりしないまま進めると、財団紹介のパンフレットや年次報告やニューズレターなどなど、

何でも入れなければならなくなる。なかなか難しいことなのであるが、従来の刊行物、つまり紙に印刷して配布する情報とホームページで公開する情報とを使い分けて、バランスを保つことが大切のように思う。印刷費とパソコンネットワークのランニングコストとのバランスは可能である。

オープン当時はいろいろな失敗も重ねた。最先端の技術に夢をかけてつくったフロントページは、先端の動画ソフトを駆使して、ホームページの訪問者に玄関のドアをゆっくりと開くように企画したのだが、先端すぎて、一部の方々のパソコンではドアが開かない。現在、そのドアは倉庫で出番を待っている。

また、海外向けに主体をおいたため、現在のフロントページは英文で始まる。初めころは「和文のページはないのですか？」という問合せをととききいただいた。統計では、訪問者の数は過去2年間に急激に増加し、約3倍に達している。その中で和文ページへのアクセスは70%である。

なお、研究助成の関係で国内の大学と通信することが多いが、大学ではマッキントシュのパソコンが多いため、文書が文字化けしていたり、ダウンロードできない場合のあることが気がかりである。そのため、報告書ファイルはテキスト形式にしている。パソコンの進歩に合わせるのも一苦勞である。

このように、不特定多数の人々を対象にするホームページの作成は、技術的にも内容的にもシンプルなものにしなければならぬことを、実地に学んだ次第である。

事例発表-3 <http://www.jhf.or.jp/>

必要な書類はサイト上から入手できるように

財団法人 日本心臓財団 ホームページ担当 たかだえつこ 高田悦子

「心臓病はまず予防」というアメリカ心臓協会のP.D.ホワイ博士の呼びかけで、「日本にも予防を呼びかける機関を」と経済界・医学界の協力により1970年に日本心臓財団が発足し、次の3つを事業の柱と位置づけて実施してきた。

広報：心臓血管病の予防・制圧に関する知識の普及

国際：心臓血管病制圧に関する国際交流・国際協力の実施

助成：心臓血管病に関する研究の助成

1998年より、広報事業の一環としてインターネットを利用した広報活動を展開している。

当初は市販の「ホームページ作成ソフト」と「ホームページ用デザイン集」のソフトを買ってきて、他の仕事の合間にコツコツと手作業で作成してきたが、あれもこれもと増築に次ぐ増築を重ねたために、迷路のようになってしまった。そのため開設して1年後に外部の人の手も借り、デザインを一新して全面的に作り直した。

「見たい」サイトづくり

コンテンツ制作の留意点・目的は、次のとおり。

- ①一般の人たちに財団の存在・活動をアピールする。
- ②循環器関連の医学研究者に、助成事業を認知してもらう。
- ③一般の人々に心臓病に関する情報を提供し、興味をもってもらう。

構成および対象者

構成は、①医学関係者のページ、②一般の方のページ、③心臓財団について、と3つに区分している。①には研究助成のお知らせや学会・会議のお知らせ、海外情報などが入っている。②には以前から発行している「ハートニュース」(新聞)をそのまま載せてしまおうということで、印刷所から電子データ(テキストベース)で入稿してもらい、事務局で簡単にホームページ用に加工して入れている。また、PDF形式でこれをダウンロードして、印刷可能にした。

一般向けの目玉になっているのが「セカンド・オピニオン」である。

心臓病の患者さんや家族の方からの相談をメールで受けて、アドバイザーの医師に回答を書いていただいて返信しているが、この1年間でそれが250件くらいになった。病名や症状によって、回答を参照できるようにしてほしいという要望が増えてきたため、それをデータベース化し、公開する予定である。

ホームページ作成にあたり注意した点

- ・目に飛び込んできた感じが上品ですっきりしていること。
- ・画面上にキャラクター等親しみやすい画像があり、動いた

- ・一般の方にも親しみやすい「平易な文章」を使うこと。
- ・重い画像や特殊なプログラムを利用しないと使えない機能をなるべく省き、多くの人に軽いイメージでアクセスしてもらう。
- ・必要な書類はサイト上から手に入れることができるようにする。
- ・新着情報を見てもらいやすいようにトップ画面におく。
- ・多くの人が興味ある情報を手に入れられるように、また、必要な人が必要な情報を得られるように、コンテンツやリンクを設定する。
- ・機関紙、イベント開催時のチラシ等でウェブサイトの宣伝をする。

事例発表 -4 http://www.mef.or.jp

手づくりの「情報発信」と「研究交流」の場

財団法人 松下視聴覚教育研究財団 事務局長 桜林正巳

構成やデザインも先生方といっしょに手づくりで作成

当財団は、助成事業や顕彰事業を行う傍ら「研究会事業」を行っている。小中高の先生方が、自分の授業をどのように改革して、どのような実験をしているか。どんな失敗をしたか、こうしたらうまくいった……という事例を発表し議論する研究会事業を、さらに充実したものにするためにホームページをつくることにした。3年前に、大学院生や小中学校の先生数名につくっていただいた、文字どおり手づくりのホームページである。

基本的な財団情報（財団の活動内容の紹介、助成活動の募集案内、研修会や研究会の開催案内等）はもちろん掲載しているが、そのほかに現場の先生方の授業実践の意見交換などができる「研究交流」の場や、大学の先生の論文発表の場などを開設している。構成やデザインも財団関係の先生方といっしょに手作りで作成した。

応募用紙はダウンロード

これまでは「助成制度の応募用紙」を希望の先生方に郵送していたが、これをホームページからダウンロードできるようにした。その結果、郵送希望が激減して、郵送費（切手代）が1つの助成当たり約10万円ぐらいつつ節約できている。

第12回松下視聴覚教育研究賞の募集は、10月10日に締切を設けているが、毎年40～50件の応募がある。

この中から文部大臣賞1件(300万円)、森戸賞2件(200万円/件)、理事長賞5件(150万円/件)の合計8件を顕彰する。文部大臣賞をいただけるということで、レベルの高い論文が応募されている。

「学習過程研究会」の教材開発とソフトの公開

小中高の現場の先生方の研究会「学習過程研究会」では、独自のホームページを開設して自主運営している。教科別に実際に授業に使ったり、使ってみたいオリジナル教材を開発、制作し、先生方同士で公開し合い、相互利用をしている。小鳥の生態、昆虫の孵化のようす、地理や歴史、算数の足し算引き算、漢字の読み方など、小中学校の先生が自分でつくった教材を使って授業を行い、子どもたちの反応がこうだった、授業の成果がこんなに上がった、理解度がこんなに上がった、ということで意見交換している。この逆もある。一生懸命に教材をつくったが、どうも理解してもらえない。小学校3年の教材としては、ちょっと無理だったかな……というようなこともある。なかでも先生が凝るのは映像写真集で、いま画面でお見せしているのは関東学院小学校の八木沢薫先生が、ご自身でいろんな鳥や昆虫や植物などの写真を撮り、授業で使っているものである。写真が300枚そろったためCD-ROM化して出版しようということになった理科・生活科の教材である。

セキュリティには細心の配慮

教育財団の立場上、著作権、肖像権の保護、俗悪サイトからの侵入等セキュリティには万全を期している。外部委託でネットワーク管理者を2名常駐させ、ログ管理、データ管理を行っている。データの更新も適宜行うことにしている。

この1年、パソコンが急激に学校現場に入り、アクセス数も増加し月2,000件くらいになってきた。リピーター、常連の先生方が多い。

一地球環境問題と人類の存続に関するアンケート結果から一

財団法人 旭硝子財団
事務局長 くにいのぶあき 國井宣明

旭硝子財団は、旭硝子株式会社創業25周年を記念して1933年に設立され、当初は応用化学分野の研究を助成した。その後、財政的にも自立した財団法人として成長し、1990年に現在の財団名に改称し、研究助成の領域を自然科学全般および人文・社会科学へ広げるとともに、顕彰事業を開始した。顕彰事業では、地球環境問題の解決に向けて、科学技術の面で著しい貢献をした個人、または組織の業績をたたえる国際賞「ブループラネット賞」を、リオ・サミットが開催された1992年に発足させ、また、「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査を同時期から実施している。

今般、編集子より本欄への寄稿のご案内をいただいたので、本年度9回を経過した前記「アンケート」について紹介したい。

●「アンケート」のねらい

この「アンケート」では、地球環境問題と人類の存続に関して、諸問題を個別専門テーマとしてではなく、大局的観点に立ってその根本課題を、世界を対象として継続的に調査することを意図した。

そして、国内外で環境問題に携る個人や組織の代表的な人々が、この課題に対してどのように考えているかを、公益法人としての中立的な立場から調査し、その結果を社会に公表している。

一般市民でなく環境問題に携える人々の意見なので、調査結果は環境オリエンテッドとなる傾向にあるが、結果の公表により、環境の回復や保護に対する人々の関心が高まり、進んで協力される人がひとりでも多く増えることを期待している。

●調査項目と結果

前記のねらいの下に、毎年、世界各国の政府や民間の環境問題に携る有識者約3,300名を対象に質問票を送付して、約600名から回答を得て、世界各地の意見を比較してきた。

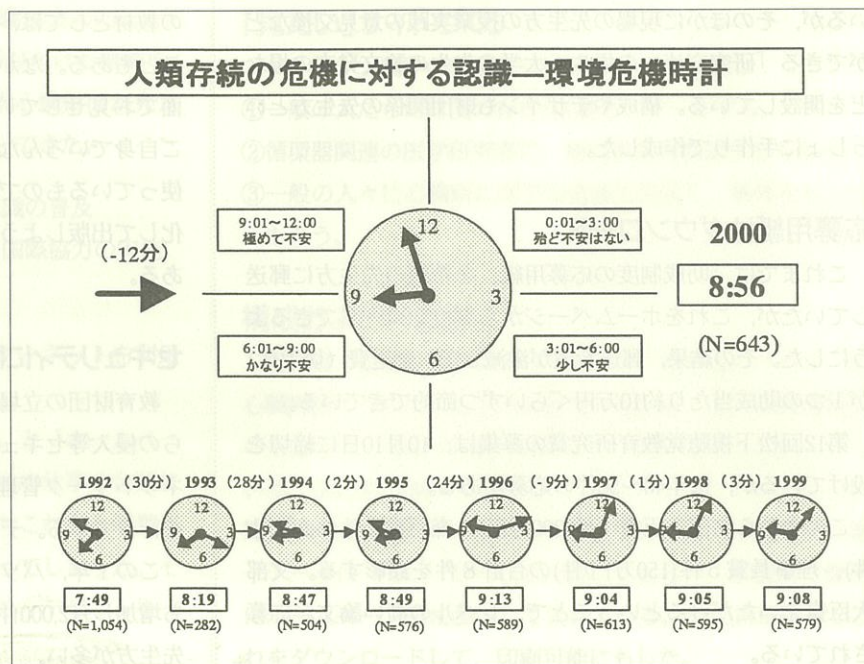
ここでは、スタート当初から毎年継続して調査してきた項目の中から「環境危機時計」、「ライフスタイルの変更」を、またその年度ごとに焦点をあててきた多くの項目の中から「COP会議に関する事項」「環境税（炭素税）」を取り上げ、その結果について説明する。

紙面の都合から要点のみ報告するが、環境問題を考えるうえで少しでもお役に立てれば幸いである。なお、本調査は地球環境戦略研究機関の森島昭夫理事長に毎年監修をお願いしている。

1. 環境危機時計

「環境危機時計」は、地球環境の悪化に伴って回答者が人類存続に対して抱く危機感を時計の針で表示するもので、本アンケートのシンボリックな存在となっている。

この危機時計の針は、調査を開始した1992年の7時49分から次第に進み、1996年には初めて「きわめて不安」な時間帯に突入した。その後1999年の調査まで4年連続してこの時間帯に入っていたが、本年は「かなり不安」な時間帯へと針が戻り、危機意識が緩和された結果となった。



2. ライフスタイルの変更

環境問題解決のために重要な、使い捨て・過剰消費のライフスタイルからの変更がきわめて難しいことが本調査でも明確になっている。ライフスタイルの変更のため、市民の意識改革を促進するのに最も有効な方策について尋ねたところ、海外、日本とも「幼児期からの環境教育」を支持する意見が突出して多い結果となった（1999年調査）。

問題認識の科学的根拠

グリーンプロダクト

幼児期からの環境教育

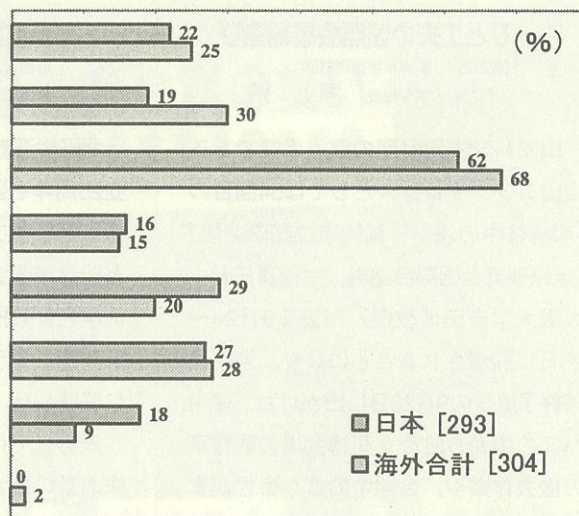
政府の調査と情報公開

世論を喚起

省エネを「かっこいい」と感じさせる社会の風潮

無回答

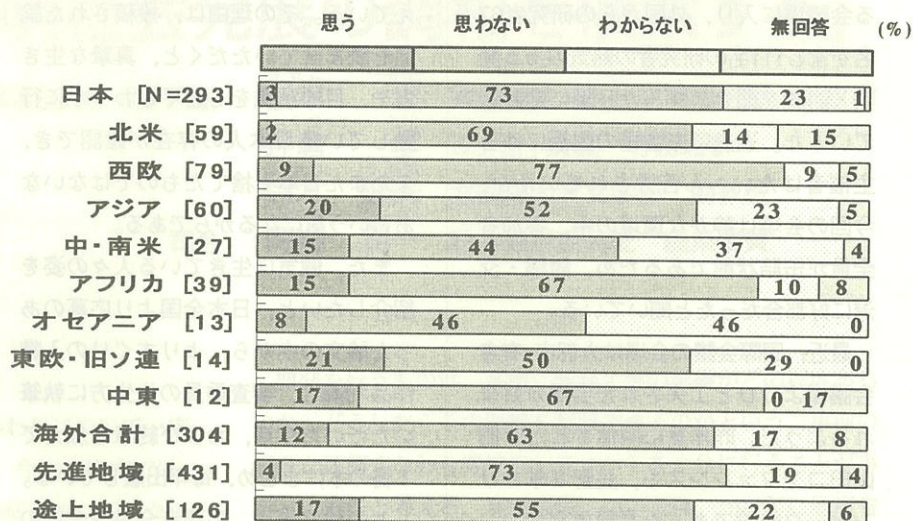
その他



(2つ選択なので合計は200%)

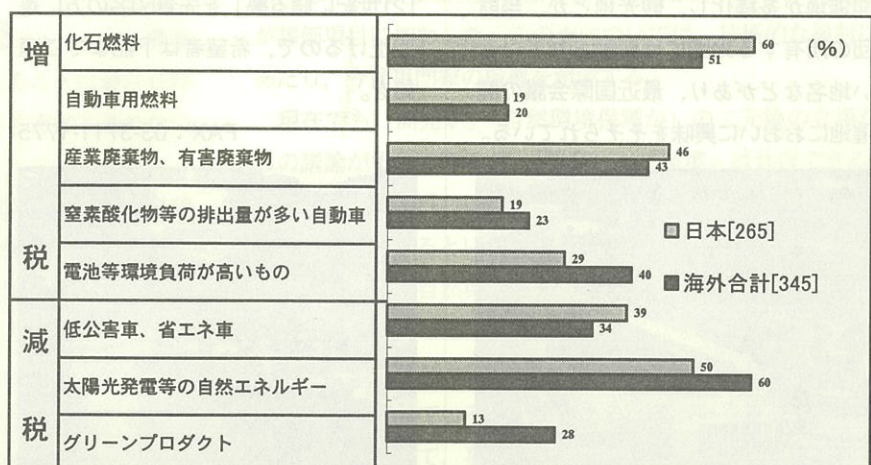
3. 温暖化防止会議の成果に関する見通し

本件に関して実施した数多くの質問の中から次の結果を報告する。温暖化防止会議が現在のペースで進んだ場合、京都議定書の削減目標を2008年から2012年に達成できる可能性について尋ねたところ、削減目標値を達成できると「思わない」と考える意見が海外全体では63%を占め、日本ではさらに多く73%にも達しており、たいへん厳しい見方がなされた（1999年調査）。



4. 環境税

炭素税について1998、1999年と調査をしたところ、日本、海外ともに導入に賛成する意見が多かったため、本年は環境税を導入する場合の増税・減税の対象を尋ねた。日本、海外いずれも増税の対象として「化石燃料」、減税の対象として「太陽光発電等の自然エネルギー」が最も多い回答であった（2000年調査）。



(3つ選択なので合計は300%)

ひと工夫の国際会議場選び

財団法人 山田科学振興財団

専務理事・事務局長 瀬上 清

山田科学振興財団の重点事業である山田コンファレンスとしては54回目の「半導体中の浅い不純物準位国際会議」(淡路夢舞台国際会議場、主催責任者:大阪大学吉田博教授)が去る9月24~28日に開催されることになり、淡路花博終了直後の9月26日に出かけた。途中バスの中から眺めた花博会場の観覧車の撤去作業や、会期中のはなやぎがまったくみられない光景に「兵どもが夢のあと……」と少々鬱々気分で会場に到着した。ところが、隣接のホテルとともにユニークなすばらしい建築である会議場に入り、外国からの研究者67名を含む111名の研究者の熱気のある発表・討論を聞き、すっかり陽に変わっていった。過去にも会場の選択には各主催者はたいへん苦勞されていたが、今回の会場は静かな環境の中、参加者全員が缶詰状態であるため、討論・交流に好都合だったと聞いている。

最近、国際会議の会場は大都市・有名会議場よりひと工夫された会場が好まれるようだ。昨年夏に開催された51回山田コンファレンスも、長野冬季オリンピック施設であった長野市文化コンベンション施設で行われた。海外で開催される国際会議に参加する研究者に対しての援助も行っているが、開催国、開催地が多様化し、観光地とか、当財団の所有する地図には記載されていない地名などがあり、最近国際会議の開催地におおいに興味をそそられている。



兵庫県立淡路夢舞台国際会議場(下の建物)

懸賞論文入賞者表彰式を開催

財団法人 北野生涯教育振興会

常務理事 堀内 慶

北野生涯教育振興会は、昨年6月に創立25周年を迎えた。財団事業の1つである懸賞論文入賞者表彰式(第23回)と記念講演会(講師:石井威望 東京大学名誉教授)を、さる11月10日にホテルオークラで厳粛な中にもなごやかに開催した。

表彰式では、論文審査委員長の森隆夫お茶の水女子大学名誉教授によるユーモアにあふれ、かつ示唆に富んだ審査講評で会場は笑いに包まれた。

当財団では、論文募集を「日本人の心の鼓動を伝える聴診器」としてとらえている。その理由は、投稿された論文を読ませていただくと、真摯な生き方や、目的意識をもってさわやかに行動している日本人の存在が確認でき、まだまだ日本も捨てたものではないなあという気になるからである。

また、健気に生きている人々の姿を紹介したいと、日本全国より応募のあった論文の中から、よりすぐりの入賞作品19編と、審査委員の先生方に執筆いただいた序章、および終章を加えて1冊の本にまとめ、毎年出版している。

この論文集は、応募者全員や全国の図書館等に寄贈され、人々の生涯教育にひと役買っている。みなさんにも是非一読いただきたいと思う。最新本「21世紀に語る夢」を先着50名の方に差し上げるので、希望者は下記までご連絡を。

FAX: 03-3711-1775



ホテルオークラで開かれた表彰式スナップ

コスメトロジーの進歩・発展を

財団法人 コスメトロジー研究振興財団

専務理事 有本 亨

コスメトロジー研究振興財団は、1990年7月5日に、(株)コーセー創業者の小林孝三郎氏によって、化粧品学の発展を目的として創設され、化粧品学に関する調査・研究および助成等を行うことにより、広く国民の保健・衛生の向上を図り、美しく豊かな人間生活の実現に寄与したいという願いを実践するための活動を一貫して続けている。

事業は、「コスメトロジーの理論的体系化に関する調査研究およびその助成」、「皮膚の生理機能や老化機構の解明、美容に役立つ素材の研究等に関連した生命科学その他の分野の調査研究に対する助成」および「これらの調査研究に関する国際交流の助成およびシンポジウムの開催」、「コスメトロジーに関する各種資料の収集および普及」である。

この間、日本全国124の大学を中心とする研究機関から692件の応募をいただき、選考委員会において各研究課題の独創性、発展性、実用の可能性、コスメトロジーへの波及性について厳正な審査を行い、そのうち187件の研究課題に対し、1件につき50~200万円の研究助成を行ってきた。

助成された研究課題を分野別にみると、素材・物性の分野が62課題、生体作用・安全性の分野が104課題、精神・文化の分野が21課題となっている。

研究助成のほかに、該当者がいる場合には功勞表彰も行われており、コスメトロジーの発展に功績のあった10名の研究者が表彰を受けている。これらの研究助成、功勞表彰を受けられる方々は、毎年秋に開催される記念講演会に引き続く表彰・贈呈式において、表彰・助成を受け、広く公表されている。

高齢化社会を迎え、いつまでも若く美しくありたいという人々の願いにこたえるためにも、財団の今後の活動が注目されていることを認識して運営にあたらなければならないと考えている。

多摩川の環境浄化を目指して

財団法人 とうきゅう環境浄化財団

常務理事・事務局長 岩間清之介

とうきゅう環境浄化財団は1974年に設立され、多摩川およびその流域の環境浄化に関する研究助成、調査研究、啓蒙普及、環境回復援助の4事業を行っている。主体である研究助成事業は流域の環境浄化促進に役立つ研究を毎年公募し、これまでに388件(継続を含め、のべ858件)に助成している。

研究成果は「助成集報」、「多摩川環境調査助成集」として行政、図書館等に寄贈している。さらに、研究成果を広く公表するとともに新たな研究を啓発するために、毎年テーマを定め1995年度より国連大学においてワークショップを開催している。本年度は8月4日に「野生生物と人との共生～多摩川からの報告」と題して開催し、研究発表と活発なパネル討論が行われた。

環境教育の重要性が叫ばれている中で、啓蒙普及事業として1994年度より小学校高学年用の環境学習副読本「多摩川へいこう」を作成し、流域の小学校に希望部数を寄贈しており、副教材として利用され喜ばれている。

財団設立当時の多摩川は、合成洗剤などによる白い泡が風で舞い上がるほど水質の汚濁が進んでいる状況であったが、現在は下水道の普及、研究者や多くの人々のたゆまぬ努力により水質は確実に改善され、鮎などの魚影も濃くなっている。今後もさらなる浄化促進を目指し、地道な取り組みを続ける方針である。

<http://www.246.ne.jp/~tokyuen/>



第6回ワークショップの会場

「食と人生」作品コンクール

財団法人 味の素食文化センター

事務局長 松島保雅

食文化はいまや小学校の総合的な学習の時間で取り上げられるほど、教育のなかでも裾野が広がってきた。

味の素食文化センターでは、食文化研究への支援と食文化の情報を広く社会に提供する活動を行っている。

昨年は財団設立10周年を記念して、5～10月まで、広く一般の方々向けにそれぞれの「食と人生」を綴った作品を募集した。

食体験には、それぞれの家庭や社会の諸相が写される。「食」を通じて社会を眺めるきっかけになれば……との願いから実施したものである。

募集は全国の公共図書館、市民センターや大学などの掲示板にポスターを掲示したり、新聞・雑誌のコラムやインターネットなどで告知した。思いがけず多数の応募があり、審査を委嘱した学識経験者の皆さまにもたいへんお手数をおかけしたが、おかげさまで珠玉の作品が集まった。

エッセイは、戦中戦後の窮乏の思い出や極限状態の体験などの重いものから、父母からの伝承や忘れられない食事のシーンや、食へのこだわり、食事論など多岐にわたった。懐古調のものばかりでなく、摂食障害で悩むなど若者の発言も相当数あった。

切実なもの、しんみり読ませるもの、考えさせらるもの、ほのぼのと温かくなるもの……まさに「食と人生」である。

本コンクールの作品集は、今年9月に1冊にまとめ公刊する予定である。



レオナルド・ダ・ヴィンチ「最後の晩餐」

きめ細やかな努力を続けて

財団法人 はあと記念財団

常務理事・事務局長 末吉博男

はあと記念財団の設立は1972年で、事業開始から28年を経過したが、業務は順調に遂行されており、その主なものは、へき地教育および障害児教育に対する助成と、老人福祉に対する助成である。具体的には、へき地学校児童生徒の体位向上を目的として、運動具ボールセットを寄贈している。すでに助成開始以来、のべ7,856校となっており、引き続き児童生徒からのお礼状や皆で遊んでいる運動場の絵などが財団へ届けられ、好評である。

また、へき地校児童生徒の社会性の向上を図るため、環境の異なるより規模の大きい学校との交流を行い、相互の理解と認識に役立つことを目的として各研究グループに助成を行っている。現在までのところ、のべ613件に及んでいて、学校の先生やPTA父兄の参加もあり、お互いに楽しい思い出を共有しているようである。招待交流は川遊び、なめこの植菌、ヤマメつかみ、養鶏場見学、雪合戦、タコ上げ大会、史跡めぐりなど多彩である。

次に、当財団の特殊な分野として、私立の盲・ろう・養護学校の教育に必要な設備・教材・教具・備品等の充実のための助成を行っている。各学校からの具体的な要請を少し拾ってみると、音感教育に役立つハンドベル一式、パソコン一式、デジタルカメラ一式、感覚統合訓練用具、図鑑、百科辞典セット、ビデオ教材一式、校舎の周辺への植林、和太鼓など多種にわたっていて、これらの用具を用い、児童生徒が元気いっぱい活動している。

最後に、目下最大の問題の老人福祉では、生きがい対策として民間老人クラブ等へ軽設備資金、ホームヘルパー特別ゼミナール開催資金、特別養護老人ホームへの福祉車両のべ216台の各寄贈を行っている、今後ともきめ細やかな努力を続けていきたい。



I N F O R M A T I O N

助成財団—決定要覧 発行

「助成財団—決定要覧」2000年版が10月31日に発行されました。本誌は、1999年度に決定した助成課題、対象者、助成金額を財団別に採録し、巻末には対象者等の人名索引も掲載しております。研究や活動をすすめる方々にとってはたいへん便利なもので、日本の民間助成活動の実態をよく知るうえでも役に立ちます。

2000年版は掲載団体数172財団、決定課題総数約8,000件が掲載されています。

また、決定課題のうち研究助成財団の課題については、文部省「国立情報学研究所」に情報提供をしておりますので、文部省の科学研究費補助金の決定データと合わせて、オンラインによるデータサービスが受けられるようになっています。

なお、お求めの際は直接、当センターまでお申し込みください。B5判、528頁、定価4,620円（郵送料380円）。



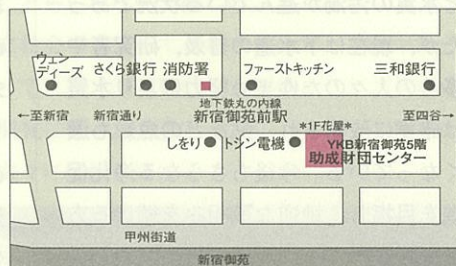
編集後記

科学と技術を軸に経済発展を続けてきた20世紀に代わって、21世紀は環境と福祉がますます重視される社会に向かうことは明らかである。昨年11月に開催した「会員の集い」においても、北大の鈴木助教授から、野生動物の生態研究を通じて、地域の環境問題や地球環境問題が、きわめて深刻な状況にあることが報告され、本誌に掲載した旭硝子財団のレポートでも、環境問題に対する取り組みの重要性が指摘されている。

また、1998年3月に施行されたNPO法により、昨年12月現在、約3,000のNPO法人が認証され、今後の市民活動を担う新しい勢力が誕生している。

一方では、多くの助成財団が、設立以来力を入れてきた研究助成の分野でも、国による多額の研究助成金が研究者にゆきわたるなかで、多くの財団が、民間でなければできない、助成の特色をいかに打ち出すかという点で、きわめて難しい局面に立っていることも事実である。

このように、助成財団を取り巻く環境が急激に変化しているいま、新しい世紀を迎えて、われわれ助成財団は、新しい時代の要請にこたえるために、財団発足以来継続されてきた助成プログラムについて、真剣に見直す時期にあると思う。(浅村)



※地下鉄丸の内線新宿御苑前駅の四谷寄り出口(大木戸門口)をご利用ください。

JFC Views No.34 Jan. 2001

編集・発行 財団法人助成財団センター

発行日 2001年1月20日

発行人 浅村 裕

編集人 熊谷康夫

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-3-8 YKB新宿御苑5階

Tel 03-3350-1857 / Fax 03-3350-1858

URL <http://www.jfc.or.jp>

E-mail pref@jfc.or.jp

JFC VIEWS 創造と共生の社会をめざして